

「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」（素案） に対する意見募集の結果について

「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」（素案）に対する意見募集を行った結果は、次のとおりでした。

1. 実施期間

令和2年10月28日（水）～令和2年11月27日（金）

2. 意見提出

提出者数 1名
意見数 8件

3. 意見の内容と市の考え方

No.	意見の内容	市の考え方
1	政策意思決定・方針決定の過程では「2030年までに男女完全平等の50%50%」にするという目標をうたうこと。「女性には管理職になる自信がない」など素案に記入しているが、とんでもない誤認で、女性の中には、素晴らしい才能ある方々が多数おられる。	政策・方針決定過程への女性の参画は必要であり、本市においても、本プランに付随する実施計画において、「審議会等の女性委員比率（目標値40%～60%）」「市の管理職（課長級以上）の女性割合（目標値25%）」を成果目標とする予定です。
2	雇用は正規を原則とし、非正規は一時的・臨時的な仕事に限定するような行政指導を各事業所に行うと明記する。ジェンダー平等に逆行する非正規などの拡大は、コロナ禍で多数の女性労働者を貧困、経済困窮に追い込んでいく。同一価値労働同一賃金の原則も素案でうたい、男女間賃金格差の解消に向け、努力、精進することも記載してほしい。	労働市場における男女間格差は重要な課題であり、本プランにおいても、P33【資料35】の通り、非正社員の割合は女性の方が高いという現状があるため、「施策の方向」において、「働きたい女性が、その能力を十分に発揮し、正當に評価され、いきいきと働くことができるよう～」と記載したところです。
3	女性に対するあらゆる暴力の根絶の見地から、全国都道府県に設立されたワンストップ支援センター（H30までに設立されている）は、DV、性暴力、虐待被害者支援に努めている。女性にとって力強い味方のセンターです。公報などでセンターの周知をし、センターを含め民間の被害者支援団体への予算拡充などを継続的に行うことも素案に盛り込んでほしい。	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターは、性犯罪・性暴力被害者に対して、被害直後からの総合的な支援を提供しており、本市においても、短縮ダイヤル「#8891（はやくワンストップ）」とあわせて周知を行っています。本プランにおいては、P37「施策の方向」において、「DV被害者の早期発見ができるよう情報提供や情報共有を行います。」と記載し、関係機関の情報提供に努めます。

No.	意見の内容	市の考え方
4	<p>女子差別撤廃条約に日本は批准しているが、条約議定書に批准していない。批准をうながす要請もすべきです。先に述べた女子差別撤廃条約の条約選択議定書は、1999年に国連にてすでに採択され、世界114カ国が批准している。しかし日本政府は撤廃条約に批准（1985年）以降、35年たっても選択議定書を「検討」しつづけ、批准しようとしません。法律専門家は「法律はつくるが守らない宣言しているようだ」と批准を求めている。本市「男女共同参画」基本政策の素案にも議定書にはふれられていない。ジェンダー平等の核心的部分でもある女子差別撤廃条約を確実に社会へ根づかせるためにも本市が素案でうたい、国に対して強く要請することを望むものである。</p>	<p>女子差別撤廃条約の選択議定書の批准については、現在、国において、検討がなされており、本市としては、その判断を注視しています。</p>
5	<p>コロナ禍の中、医療・介護・保育など女性従事者が多数をしめる事業への賃金引き上げ、待遇改善も「基本計画」の柱の一つである。また、これらの分野の仕事は簡単に休むことも出来ず、それというのも社会基盤を支えるという大事な分野だからである。この分野への支援は最重要な課題でもあり、ジェンダー平等をめざす上でも、手の抜けられない施策で支援しなければならないと思う。</p>	<p>労働市場における男女間格差は重要な課題であり、ジェンダー平等の観点からも問題であると認識しており、本プランにおいてもP33【資料35】の通り、非正社員の割合は女性の方が高いという現状があるため、「施策の方向」において、「働きたい女性が、その能力を十分に発揮し、正當に評価され、いきいきと働くことができるよう～」と記載したところです。</p>
6	<p>LGBT（性的マイノリティ）など性的少数者カップルを本議会で三重県が婚姻を認める「パートナーシップ制度」を導入する意向を表明した。多様性を認める方向のスタートがきられたと思う。本市においても「男女共同参画」基本計画にて、何らかの意思表示をすべきであろう。</p>	<p>性の多様性（LGBTなど）に対しては、本プランとは、別で取り組みを進めてまいります。</p>
7	<p>素案の中で、市民調査が何人規模でされたのかははっきりしていない。故に説得力が欠けている。高校生アンケートの数は述べられている。</p>	<p>市民意識調査及び企業意識・実態調査の結果が初出されるプラン第1章の2（P4）に、それぞれの有効回収数を記載します。</p>
8	<p>「男は外で仕事、女は家庭」を強調しすぎではないか。市民感情からかけ離れている。</p>	<p>「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方（固定的性別役割分担意識）の解消は、男女共同参画社会の実現に不可欠であると考えていることから、目標指標として、「市民意識調査において、固定的性別役割分担意識を持つ人の割合」を掲げています。</p>